

2017年12月19日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査

「2018年の業況予測と中小企業の事業承継」について

- ☆2018年「戊笑う」・・・・・・・・・・景気「良くなる」昨年比14.9%上昇
- ☆景気拡大に高まる期待・・・・・・・・・・自社売上「増加する」19.1%
- ☆事業承継対策待ったなし・・・・・・・・70歳以上代表者「決めていない」24.7%
- ☆後継者育成が一番の課題・・・・・・・・「後継者の資質向上」32.6%
- ☆M&Aいまだ浸透せず・・・・・・・・「中小企業になじまない」43.3%

●2018年「戊笑う」 景気「良くなる」昨年比14.9%上昇

2018年の日本の景気については、「大幅に良くなる」が1.5%、「少し良くなる」が41.7%で、43.2%の企業が「良くなる」と回答し、前回調査よりも14.9ポイントも上昇しました。株価がバブル崩壊後最高値を更新したことや、引き続きインバウンド需要が高いことが影響したものと思われまます。

「戊笑う」の言葉通り、来年の景気は明るい見通しとなっています。

●景気拡大に高まる期待 自社売上「増加する」19.1%

自社の売上については、「増加する」が19.1%で、昨年調査よりも4.3ポイント増加し、「減少する」12.2%を上回りました。業況改善に対する期待が高まっています。

仕入価格の上昇を懸念する企業はありますが、景気拡大により売上の増加が見込まれるため、自社の収益についても「増加する」が17.3%と2.7ポイント増加しています。

●事業承継対策待ったなし 70歳以上代表者「決めていない」24.7%

事業承継については、「子供・娘婿に承継」が34.6%で、承継先が決まっている企業の中では、親族内承継が圧倒的多数を占めました。

一方、「決めていない」が45.6%にのびりました。特に70歳以上の代表者で「決めていない」が24.7%にのびり、事業承継への対策は待ったなしの状況にあります。

●後継者育成が一番の課題 「後継者の資質向上」32.6%

事業承継の課題については、「後継者の資質向上」が32.6%と最も高く、「相続税・贈与税の負担」は17.6%にとどまりました。ただし、70歳以上の代表者で「後継者がいない」が23.1%にものびり、中小企業の後継者対策が必要です。事業承継の支援策についても、「後継者育成」に対する支援を望む企業が最も多くなりました。

●M&Aいまだ浸透せず 「中小企業になじまない」43.3%

事業承継の手法の一つであるM&Aについては、「中小企業になじまない」が43.3%と、中小企業には事業承継の手法として浸透していません。M&Aは中小企業において事業承継の有効な解決手段であり、活用できる環境づくりが必要です。

調査時点：2017年12月上旬

対象企業：当金庫お取引先1,773社（大阪府内、尼崎市）

回答企業数：1,453社（回答率82.0%）

調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL: (06) 6211-2921 FAX: (06) 6211-2930

E-mail: souken@osaka-shinkin.co.jp URL: http://www.osaka-shinkin.co.jp

この街のホームドクター



大阪信用金庫